



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月5日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東
 コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長堀 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 大友 謙 TEL 048-641-6111
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	50,844	△6.9	7,784	288.3	7,018	—
2019年3月期第3四半期	54,612	△0.0	2,004	△84.0	△1,285	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 6,610百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △9,114百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	209.55	209.45
2019年3月期第3四半期	△38.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,677,915	243,122	5.1
2019年3月期	4,626,044	239,214	5.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 242,739百万円 2019年3月期 238,829百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2020年3月期	—	40.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,200	△12.4	10,500	△7.6	8,800	64.6	262.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の4及び第10条の5に該当する
ものであります。

詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記
事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)」を
ご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	33,805,456株	2019年3月期	33,805,456株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	318,174株	2019年3月期	310,542株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	33,492,775株	2019年3月期3Q	33,496,211株

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しており
ます。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当
行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経
済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
3. 決算補足説明資料	
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】	9
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	9
(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高【単体】	10
(5) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	11
(6) デリバティブ取引【連結】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金を主因に資金運用収益が減少、株式等売却益を主因にその他経常収益が減少したこと等から、前年同期比37億68百万円減少し508億44百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額を主因にその他経常費用が減少したこと等から、前年同期比95億48百万円減少し430億59百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比57億80百万円増加し77億84百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同83億3百万円増加し70億18百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比518億円増加し4兆6,779億円、純資産は前連結会計年度末比39億円増加し2,431億円となりました。

主要な勘定残高は、貸出金が前連結会計年度末比341億円減少し3兆4,879億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比50億円減少し6,493億円となりました。預金は前連結会計年度末比677億円増加し4兆1,931億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年11月8日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	347,398	431,036
買入金銭債権	12,634	446
商品有価証券	62	42
金銭の信託	1,490	1,495
有価証券	654,380	649,313
貸出金	3,522,130	3,487,971
外国為替	2,560	5,752
リース債権及びリース投資資産	21,320	21,082
その他資産	34,473	39,005
有形固定資産	36,767	42,250
無形固定資産	3,910	4,453
退職給付に係る資産	6,732	7,213
繰延税金資産	1,004	972
支払承諾見返	4,200	5,499
貸倒引当金	△23,023	△18,619
資産の部合計	4,626,044	4,677,915
負債の部		
預金	4,125,430	4,193,138
譲渡性預金	157,430	138,890
コールマネー及び売渡手形	30,522	31,659
債券貸借取引受入担保金	21,151	20,787
借入金	10,933	11,985
外国為替	199	144
信託勘定借	-	764
その他負債	24,519	20,975
賞与引当金	1,148	287
役員賞与引当金	9	8
退職給付に係る負債	3,542	3,466
役員退職慰労引当金	30	36
利息返還損失引当金	44	52
睡眠預金払戻損失引当金	493	493
ポイント引当金	85	91
偶発損失引当金	198	240
株式報酬引当金	67	57
固定資産解体費用引当金	611	329
繰延税金負債	1,983	1,658
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,200	5,499
負債の部合計	4,386,830	4,434,793

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,291	38,292
利益剰余金	131,563	135,898
自己株式	△906	△908
株主資本合計	214,692	219,026
その他有価証券評価差額金	18,391	17,657
繰延ヘッジ損益	△1,453	△1,343
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△1,087	△887
その他の包括利益累計額合計	24,137	23,712
新株予約権	66	47
非支配株主持分	318	334
純資産の部合計	239,214	243,122
負債及び純資産の部合計	4,626,044	4,677,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	54,612	50,844
資金運用収益	31,178	29,405
(うち貸出金利息)	24,993	24,541
(うち有価証券利息配当金)	6,047	4,707
信託報酬	-	10
役務取引等収益	10,102	10,179
その他業務収益	1,114	1,373
その他経常収益	12,216	9,875
経常費用	52,608	43,059
資金調達費用	1,901	1,943
(うち預金利息)	568	649
役務取引等費用	2,863	2,738
その他業務費用	1,624	829
営業経費	26,389	26,798
その他経常費用	19,829	10,749
経常利益	2,004	7,784
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	430	13
固定資産処分損	15	13
その他の特別損失	414	-
税金等調整前四半期純利益	1,574	7,772
法人税、住民税及び事業税	3,062	844
法人税等調整額	△223	△105
法人税等合計	2,838	738
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,264	7,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,285	7,018

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,264	7,033
その他の包括利益	△7,850	△422
その他有価証券評価差額金	△8,053	△732
繰延ヘッジ損益	△16	109
退職給付に係る調整額	220	200
四半期包括利益	△9,114	6,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,136	6,594
非支配株主に係る四半期包括利益	22	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び残存価額の変更)

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした中期経営計画「MVP70」において、中長期的な企業価値向上を目指すことを主眼とし、お客さま本位の業務運営を深化させるための本部及び営業店改革に向けた事務機器及びATMの更改等の投資を行うとともに、新店舗竣工を機に地域の安心・安全に寄与する設備の充実に向けた投資を予定しております。

これらの案件に対する投資検討を契機として、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に継続使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断いたしました。

また、減価償却方法の変更に伴い処分価値を再検討した結果、残存価額を備忘価額に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ351百万円減少しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| (1) 信託における帳簿価額 | 113百万円(前連結会計年度末は96百万円) |
| (2) 期末株式数 | 50,825株(前連結会計年度末は38,614株) |
| (3) 期中平均株式数 | 44,124株(前第3四半期連結累計期間は38,614株) |

なお、期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

3. 決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体)

① 実質業務純益 85億円

実質業務純益は、役務取引等利益及びその他業務利益が増加したものの、資金利益が有価証券利息配当金を主因に減少したこと等から、前年同期比10億円減少し、85億円となりました。

② 経常利益 68億円

経常利益は、上記に加え、一般貸倒引当金繰入額及び不良債権処理費用が大幅に減少したこと等から、前年同期比57億円増加し、68億円となりました。

③ 四半期純利益 65億円

四半期純利益は、過年度に有税引当した不良債権の無税化等による法人税等の減少もあり、前年同期比81億円増加し、65億円となりました。

(単位：億円)

				2020年3月期 通期予想	2019年3月期 通期実績
	2020年3月期 第3四半期 累計期間 (A)	2019年3月期 第3四半期 累計期間 (B)	比較 (A-B)		
業務粗利益	339	346	△6		467
資金利益	277	296	△19		389
役務取引等利益	65	62	2		86
その他業務利益	△3	△13	10		△8
うち債券5勘定戻	3	△10	13		△5
経費(除く臨時処理分)(△)	253	250	3		330
実質業務純益	85	96	△10		137
コア業務純益	82	106	△24		142
除く投資信託解約損益	78	96	△18		129
一般貸倒引当金繰入額 (△)	5	26	△21		24
業務純益	80	69	10		112
臨時損益	△11	△57	46		△10
株式3勘定戻	4	24	△19		73
不良債権処理費用 (△)	13	85	△71		90
償却債権取立益	3	6	△3		8
その他臨時損益	△5	△3	△2		△2
経常利益	68	11	57	93	101
特別損益	△0	△4	4		△4
税引前四半期(当期)純利益	68	7	61		96
法人税、住民税及び事業税(△)	4	26	△21		53
法人税等調整額 (△)	△1	△2	1		△3
法人税等合計 (△)	2	23	△20		49
四半期(当期)純利益	65	△15	81	80	47

(注1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものです。

<参考>

与信関係費用(単体)

(単位:億円)

	2020年3月期 第3四半期 累計期間(A)	2019年3月期 第3四半期 累計期間(B)	比較 (A-B)
不良債権処理費用	13	85	△71
一般貸倒引当金繰入額	5	26	△21
償却債権取立益(△)	3	6	△3
合計	15	105	△89

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示…(単体)

金融再生法ベースの開示債権は、2019年3月末比34億円減少し、673億円となりました。
不良債権比率につきましては、2019年3月末比0.08%低下し、1.90%となりました。

(単位:億円) (参考) (単位:億円)

	2019年12月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	119	△52	171
危険債権	332	5	327
要管理債権	222	13	209
合計(開示債権額)	673	△34	707

(単位:%) (参考) (単位:%)

総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	1.90	△0.08	1.98
-----------------------------	------	-------	------

(注) 上記の2019年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しております。

また、各開示区分の金額は、2019年9月末から同12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考) 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・破綻先、実質破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

要管理債権・・・要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(3) 自己資本比率(国内基準)…(単体・連結)

2019年12月末の自己資本比率につきましては、算出次第公表いたします。

(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

① 預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人預金及び法人預金とも順調に推移しましたことから、前年同月末比1,713億円(年率4.1%)増加し、4兆3,475億円となりました。

預り資産残高は、合計で前年同月末比424億円(年率5.3%)増加し、8,419億円となりました。

(単位:億円、%) (参考)(単位:億円)

	2019年 12月末			2018年 12月末	2019年 3月末
	2018年 12月末比	年間増加率	2018年 12月末		
預金等残高	43,475	1,713	4.1	41,762	42,884
預金	41,977	1,577	3.9	40,399	41,310
うち個人預金	31,761	826	2.6	30,934	30,851
譲渡性預金	1,498	136	10.0	1,362	1,574
預り資産残高	8,419	424	5.3	7,994	8,228
投資信託	1,336	38	3.0	1,297	1,385
生命保険	6,566	501	8.2	6,065	6,236
国債等	516	△115	△18.2	631	605
預金等・預り資産 合計	51,895	2,138	4.2	49,756	51,113

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

② 貸出金

貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年同月末比420億円(年率1.2%)増加し、3兆5,004億円となりました。

(単位:億円、%) (参考)(単位:億円)

	2019年 12月末			2018年 12月末	2019年 3月末
	2018年 12月末比	年間増加率	2018年 12月末		
貸出金残高	35,004	420	1.2	34,584	35,355
うち中小企業等貸出金残高	26,479	98	0.3	26,381	26,766
うち住宅ローン残高	8,899	△88	△0.9	8,988	8,996

(5) 時価のある有価証券の評価差額 … (連結)

時価のある有価証券の評価損益は253億円のプラス、うち、株式の評価損益は196億円のプラス、債券の評価損益は57億円のプラスとなりました。

① その他有価証券

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	2019年12月末				2019年3月末			
	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	連結 貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	6,240	253	290	36	6,388	264	307	43
株式	432	196	209	12	454	189	213	24
債券	4,170	57	59	2	4,489	79	79	0
その他	1,637	△0	21	21	1,444	△4	14	18

(注) 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

② 満期保有目的の債券

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	2019年12月末				2019年3月末			
	時価	差額	うち益	うち損	時価	差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	215	△0	0	0	241	△0	0	0

(注) 「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(6) デリバティブ取引 … (連結)

① 金利関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	2019年12月末			2019年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	1	△0	△0	4	△0	△0
合計		—	△0	△0	—	△0	△0

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	2019年12月末			2019年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	405	△5	△5	487	△2	△2
	為替予約	22	0	0	31	0	0
合計		—	△5	△5	—	△2	△2

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引、④ 債券関連取引、⑤ 商品関連取引及び⑥ クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

以上